

各種手数料、公共施設使用料軒並み1.5~2倍値上げ(案)

●各種証明書等交付手数料値上げ(案)40件中抜粋

手数料名	現行料金	値上げ(案)	値上率
印鑑登録証明書	200 円	300 円	1.5 倍
住民票の写し	200	300	1.5
市税督促手数料	50	100	2
し尿処理(一般家庭)	160	250	1.6

(他36件の値上げ・取手市資料)

●公共施設使用料値上げ(案)178件中抜粋

施設名	区分	利用時間・対象等	現行料金	値上げ(案)
かたらいの郷 さくら荘 あけぼの	入浴施設	60歳以上	100 円	200 円
かたらいの郷	研修室(A)	13:00~17:00	1,000	1,200
農業ふれあい 公園	農園	20㎡1区画/1年	6,000	7,200
学校開放	小中学校体育館	1時間	100	170
藤代スポーツ センター	会議室	9:00~12:00 団体	無料	680
グリーン スポーツセンター	室内プール	9:00~12:00団体 高校生以下	12,000	14,400
市民ギャラ リー	取手駅ギャラリー	1週間・東スペース	1,000	1,500
福祉会館	講座室C	13:00~17:00	1,600	2,030
公民館 (すべて)	(例)戸頭・会議室	13:00~17:00	200	400
	(例)藤代・会議室3	13:00~17:00	400	800
取手緑地公園	野球場	1面1時間	200	250
コミュニテ ィバス	バス料金	1乗車大人	100	150

(他164件値上げ・取手市資料)

後退
招く

市民福祉・地域文化

取手市は、各種手数料と公共施設使用料の値上げ案を発表しました。住民票発行等の手数料(55件中40件)、ウェルネスプラザ、取手駅西口駐輪場、福祉交流センターを除く全ての公共施設、35か所178件の使用料の他、コミュニティバスの値上げも含まれます。市は、これらにより8000万円の増収を見込むとしています。

市は料金値上げにより「利用する人と利用しない人の公平性向上で、施設の公益性を確保する」等として、12月議会に使用料及び住民票発行等手数料値上げ案を提出する予定です。

の条例提案を予定しています。

公民館など「公共施設」を拠点に行われる学習・文化・スポーツ等市民の社会活動は、地域文化の振興を図り、市の魅力と活力を生みだし街づくりと市民の健康づくりにつながります。諸施設から市民を遠ざける使用料値上げは、住民福祉と地域文化を低下させるものです。日本共産党は、市民への新たな負担増をやめさせるため、広く市民のみなさんと力を合わせます。

1 こんな無駄こそなくせ

ウェルネスプラザ

建設も管理運営も市民不在

ウェルネスプラザの建設事業費は、計画段階では7億円→設計段階で12億円→建設後の決算で20億円超へと膨れ上がりました。昨年10月オープン後の運営管理についても問題が浮上しています。

指定管理者(KKシダックスとコナミ)が年1億3千万円余で管理運営を代行していますが、オープン後、今年7月までの保健センター以外のプラザ施設の6割(1268件中)は市の主催事業です。

市議会決算委員会の審議の中で、プラザを利用する取手市の新規事業はわずか一件で、その他の事業はこれまで取手市庁舎等で行われてきたことが明らかになりました。トップダウンで施設建設し、その上管理運営も、企業利益を支える市の有様に「誰のための施設なのか」と市民から、公民館など使用料値上げ案への批判とともに大きな声が上がっています。

2

西口開発

税金の無駄遣い限りなく

平成5年からはじまった取手駅西口開発にこれまで基盤整備だけで122億円(27年度決算)の税金を投入してきました。巨額の税金を投じながら、凸凹で、狭くて危険な駅前広場の整備は一向に進まず、事業費が膨張しています。「共同ビル建設」を構想する駅前広場に隣接するA街区整備の見通しは不透明です。

それにもかかわらず市長は、「駅からプラザへの歩道を確保する」などとし、平成25年度予算で解体・移転等補償費として7億7千万円を民間ビル1棟に投入し解体しました。民間ビル1棟への保障費の支出は、A街区の基盤整備終了まで限りなく続くこととなります。こうした無駄遣いは西口開発全体の一例にすぎません。日本共産党は無駄遣いをただし、必要最小限の基盤整備優先と事業費削減を求めています。



取手駅西口・松本眼科向かいの解体したビルの前。手前左ビル前の歩道がないままです

白紙領収書 総務相「問題ない」

富山市議会では政務活動費の不正で議員が次々辞職。国会では日本共産党の小池あきら書記局長が、6日の国会質問で菅官房長官、稲田防衛相、高市総務相の白紙領収書問題を追及。管轄する総務相の「問題ない」発言に「自民の常識は国民の非常識」と大きな反響と怒りが寄せられています。

取手市議会でも議員の政務活動費の不正受給問題で12日、臨時市議会が開催されました。日本共産党は一議員の問題にとどめず、政務活動費の厳格な支出と透明化に取り組むため市議会に同問題での調査特別委員会を設置するよう求めました。



「スクープ 筆跡同じ領収書」伝えるしんぶん赤旗日曜版 10/9



日刊スポーツは「よくある手法」の大見出しで 10/7



問われる市の姿勢

まかり通る「埋め立て条例」無視

住民に深刻な被害を与えている米ノ井地区に続き、下高井でも市条例（市民の生活環境の保全等を目的）無視の埋め立てが次々。市条例では住民への説明対象範囲は周辺50m、県条例は300mとしています。知ら

せる範囲を狭くし、県の監視を逃れる為でしょうか。上図のように一連の事業なのに、市条例の対象範囲5千㎡以下の埋め立てを業者は3回に分け細切れの計画。これを問題としない市の態度が問われます。

H27年度決算 暮らし大変なのに… 西口開発には18億円も税金投入

9月定例議会（9月1日開会）は、歳出366億1,878万円のH27年度一般会計決算等を審査・議決し21日に閉会。日本共産党は「暮らし守る取手市へ。税金の使い方を変えよ」と指摘し決算に反対しました。

保育所の待機児が増え続けているにもかかわらず、市長は、公立保育所（舟山・吉田）の統合計画を進めています。家賃補助など、若者と子育て世代への支援を惜しむ市政が、若い世代の流出など人口減少に拍車をかけています。

また、雨水・排水、生活道路等基盤整備はおざなりで、市民に冷たく、地場産業振興に不熱心な市政。国の大企業減税も影響し、個人・法人合わせて昨年度比3億6291万円の市民税減収。ところが、市はため込んだ基金を今年も増やし30億円超と

なっています。福祉を低下させ、取手駅西口開発・ウエルネスプラザには莫大な税金を投入し続ける市政の在り方が厳しく問われます。日本共産党は「市民の暮らし・福祉優先こそ自治体の仕事」と訴え、税金の使い方を質しました。

9月県議会で 一般質問

上野たかし 県議



一般質問では、障がい者入所施設の県南への建設や、公立保育所の拡充（障がい児保育の充実）、就学援助制度への県補助等、暮らしへの県施策の充実をはじめ、取手競輪場をギャンブルではなく市民のために活用、道路の舗装や除草の予算の拡充などを求めました。障がいを抱える方の保護者から、「子どもを安心して

預けられる施設を」の願いが私にも届いています。県内を9つに分けた「障害福祉圏域」の中で、取手市、龍ヶ崎市などの圏域は4施設160人定員と水戸圏域の6分の1しかありません。知事は「民間に働きかけていく」と答えました。

ハッ場ダム建設に、またもや42億円（1都5県は720億円）を増額する議案にキッパリ反対し「これ以上のダム建設はやめるべき」と求めました。

9月 市議会

暮らし・介護・子育て支援、地域の安全・安心を求めて



加増みつ子

キリンビール・井野団地周辺を含む井野排水

区285haから雨水が集中する長町樋管・青柳周辺は、浸水・冠水被害が繰り返されています。対策が求められる中、当初予算で30㎡/分の排水ポンプ車購入予算を議決。9月議会では能力半減（15㎡/分）の契約提案に抗議し、元の30㎡での契約やり直しを求めました。日本共産党は、抜本対策として長町樋管の排水機場化、キリンビール敷地内への貯留施設設置を求めています。



遠山ちえ子

「子どもの貧困問題～若者・子育て支援の家賃

補助制度の創設を」「地域交通計画策定を市民参加で」「住宅耐震化対策と事前行動計画の周知で防災減災まちづくり」を取り上げ、決算審査を通して今後の市政に生かせるようこれらの課題を取り上げました。

質問に関連付けて「就学援助制度の拡充に関する意見書（案）」を提出し、賛成多数で可決されました。日本共産党は、市に対しても拡充をはかるよう求めています。



関戸 勇

安倍内閣は選挙公約を覆し、要支援に続き介護

1・2を介護保険から外し、自治体の「総合事業」に任せ、「福祉用具」や「住宅改修」などを原則自己負担とする「大改悪」を来年の通常国会で決めようとしています。

9月議会でこうした国の方針を「取手市は認めるのか」と質しました。介護サービスを切り捨て、地域で受け皿をつくることなど大問題となります。日本共産党は、「介護の後退は許さない」ため市民と力を合わせます。



小池えつ子

「障がい者の方々の親なき後

問題」を昨年の12月議会に続き質問。親なき後の支援では住まいの確保、日常生活・生活資金・就労等の支援、及び様々な社会参加に対策をとり対応すること。そのためにデイサービス等や市内に公的な施設や入所施設の増設を第一とし、法人運営の施設開設については、補助制度を市は具体化し、施設建設時には市の公有地提供や活用を積極的に進めること等を提案、市の責任を果たすよう求めました。